



平成 18年 3月期 決算短信 (連結)

平成 18年 5月 17日

上場会社名 株式会社 アマダ

上場取引所 東大
本社所在都道府県
神奈川県

コード番号 6113

(URL http://www.amada.co.jp)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 岡本 満夫

問合せ先責任者 役職名 取締役財務担当 氏名 山下 賀弘 TEL (0463) 96 - 1111

決算取締役会開催日 平成 18年 5月 17日

米国会計基準採用の有無 無

1. 18年 3月期の連結業績(平成 17年 4月 1日 ~ 平成 18年 3月 31日)

(1)連結経営成績 (単位 百万円:未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年 3月期	221,780	10.3	28,320	31.6	33,259	33.2
17年 3月期	201,097	22.2	21,513	779.7	24,960	281.3

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整 後1株当たり当 期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	円 銭	%	%	%
18年 3月期	22,297	103.8	56.59	56.53	56.53	5.8	6.7	15.0
17年 3月期	10,940	-	27.66	-	-	3.0	5.4	12.4

(注) 持分法投資損益 18年 3月期 194 百万円 17年 3月期 49 百万円

期中平均株式数(連結) 18年 3月期 391,653,747 株 17年 3月期 391,954,051 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年 3月期	511,248	394,691	77.2	1,007.87
17年 3月期	475,224	367,808	77.4	938.38

(注)期末発行済株式数(連結) 18年 3月期 391,479,631 株 17年 3月期 391,855,070 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年 3月期	36,045	8,649	5,882	95,567
17年 3月期	22,124	12,637	5,733	72,357

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 49 社 持分法適用非連結子会社数 9 社 持分法適用関連会社数 4 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 3 社 (除外) 4 社 持分法(新規) 1 社 (除外) 3 社

2. 19年 3月期の連結業績予想(平成 18年 4月 1日 ~ 平成 19年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	117,000	17,300	10,400
通期	240,000	36,500	22,400

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 57円 22銭

(注) 上記に記載した業績予想は、現時点において得られた情報に基づき算出したものであり、今後の様々な要因によって変動する可能性があります。なお、上記予想に関する事項については、添付資料9頁を参照して下さい。

企 業 集 団 の 状 況

当社の企業集団は、当連結会計年度末現在、当社、子会社 72 社及び関連会社 8 社で構成され、金属加工機械器具・金属工作機械器具の製造、販売、修理、賃貸、保守、点検、検査等(ファイナンスを含む。)を主要な事業内容とし、さらに不動産賃貸及びゴルフ場の経営の事業も営んでおります。

なお、金属加工機械器具・金属工作機械器具の主要な商品は、次のとおりであります。

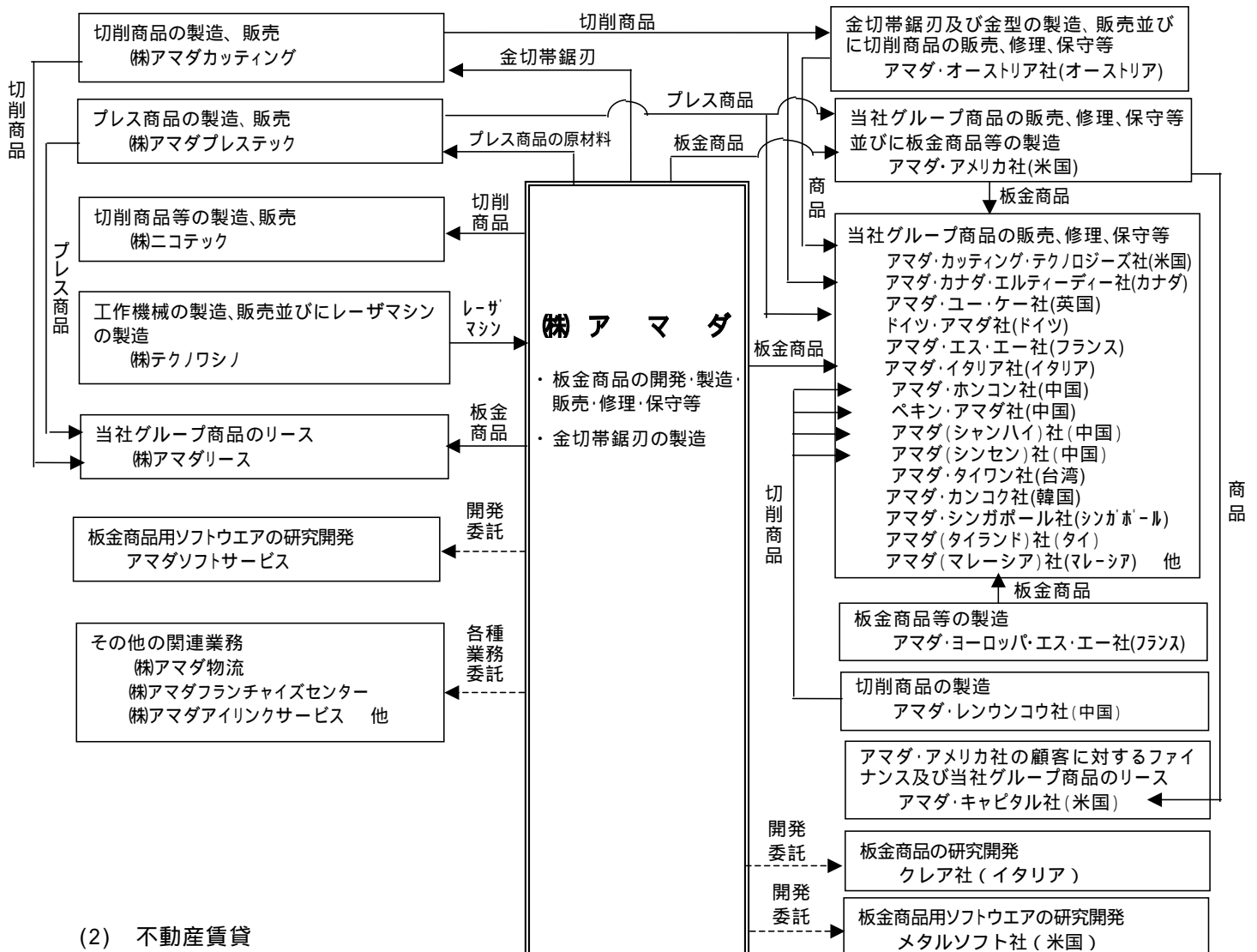
- ・ 板金商品(NC付タレットパンチプレス(NCT)、レーザマシン、パンチ・レーザ複合加工機、プレスブレーキ、ベンディングロボット、シャーリング、板金加工システムライン、FA用コンピューター、FA用ソフトウェア、各種金型等)
- ・ 切削商品(金切帯鋸盤、形鋼切断機、ボール盤、金切帯鋸刃等)
- ・ プレス商品(メカニカルプレス)
- ・ 工作機械(旋盤、研削盤、マシニングセンター等)

主な事業の系統図は次のとおりであります。

- (1) 金属加工機械器具・金属工作機械器具(板金商品、切削商品、プレス商品及び工作機械)の製造、販売、修理、賃貸、保守、点検、検査等(ファイナンスを含む。)

【 国 内 】

【 海 外 】



- (2) 不動産賃貸

株式会社アマダ
株式会社テクノワシノ

- (3) その他(ゴルフ場の経営)

株式会社富士野ゴルフ倶楽部
グリーン・リバー・ゴルフ社(米国)

凡例
連結子会社
持分法適用の非連結子会社

関係会社の状況

(平成18年3月31日現在)

名 称	住 所	資本金又は 出資金	主要な事業の内容	議決権の所有 (被所有)割合		関係内容	摘要
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)		
(連結子会社)							
(株)アマダカutting	神奈川県 伊勢原市	百万円 400	金切帯鋸盤の製造、販売等	100.0	-	・当社商品及び部品の販売	
(株)ニコテック	東京都 世田谷区	百万円 200	金属加工機械器具等の製造、販売	95.7	-	・当社商品及び部品の製造、販売	
(株)アマダプレステック	神奈川県 伊勢原市	百万円 105	金属加工機械器具等の製造、販売、保守、点検	100.0	-	・当社商品及び部品の販売、修理、保守等	
(株)テクノワシノ	愛知県 小牧市	百万円 285	金属工作機械器具等の製造、販売	80.0	-	・当社商品及び部品の製造	
(株)アマダリース	神奈川県 伊勢原市	百万円 300	金属加工機械器具等のリース	100.0	-	・役員兼任1名 ・当社商品及び部品の日本市場へのリース等	
(株)アマダ物流	神奈川県 伊勢原市	百万円 100	貨物自動車運送業	100.0 (2.8)	-	・役員兼任1名 ・当社物流業務代行	
(株)アマダソフトサービス	神奈川県 伊勢原市	百万円 100	金属加工機械のソフトウェアの開発	100.0 (13.6)	-	・当社商品であるソフトウェアの開発	
(株)富士野ゴルフ倶楽部	東京都 世田谷区	百万円 185	ゴルフ場の経営	100.0 (62.8)	-	・ゴルフ場施設の利用	
アマダ・アメリカ社	California, U.S.A.	千米ドル 38,450	金属加工機械器具等の製造、販売	100.0	-	・役員兼任1名 ・出向2名 ・当社商品及び部品の北米市場への販売等	
アマダ・キャピタル社	California, U.S.A.	千米ドル 6,000	金属加工機械器具等のファイナンス及びリース	100.0 (100.0)	-	・役員兼任1名 ・取引関係なし	
グリーン・リバー・ゴルフ社	California, U.S.A.	千米ドル 2,725	ゴルフ場の経営	100.0 (100.0)	-	・役員兼任1名 ・取引関係なし	
アマダ・カutting・テクノロジーズ社	California, U.S.A.	千米ドル 3,500	金切帯鋸盤、帯鋸刃等の製造、販売、修理	100.0	-	・役員兼任1名 ・当社金切帯鋸盤、帯鋸刃等の北米市場への販売等	
アマダ・レーザ・アメリカ社	Georgia, U.S.A.	千米ドル 1,000	レーザ加工機の販売、修理、保守、点検	100.0 (20.0)	-	・出向1名 ・レーザ加工機の販売、修理、保守、点検	
アマダ・ツール・アメリカ社	New York, U.S.A.	千米ドル 700	金型の製造、販売	100.0 (100.0)	-	・出向1名 ・取引関係なし	
メタルソフト社	California, U.S.A.	千米ドル 21	金属加工機械のソフトウェアの開発	100.0 (100.0)	-	・役員兼任1名 ・当社商品であるソフトウェアの開発	
ワシノ・ユーエスエー社	Illinois, U.S.A.	千米ドル 720	金属工作機械器具等の販売	100.0 (51.4)	-	・取引関係なし	
ユー・エス・オムニインターナショナル社	California, U.S.A.	千米ドル 140	展示会等の運営業務等	100.0 (100.0)	-	・取引関係なし	
アマダ・カナダ・エルティエーディー社	Quebec, Canada	千カナダドル 3,000	金属加工機械器具等の販売、修理	100.0	-	・役員兼任1名 ・当社商品及び部品のカナダ市場への販売等	
アマダ・ユー・ケー社	Worcestershire, England	千英ポンド 2,606	金属加工機械器具等の販売、修理	100.0	-	・役員兼任1名 ・当社商品及び部品の英国市場への販売等	
アマダ・エセックス社	Worcestershire, England	英ポンド 100	金属加工機械器具等の販売	100.0 (100.0)	-	・取引関係なし	
アマダ・ミッドランド社	Worcestershire, England	英ポンド 100	金属加工機械器具等の販売	100.0 (100.0)	-	・取引関係なし	
ドイツ・アマダ社	Nordrhein- Westfalen, Germany	千ユーロ 4,040	金属加工機械器具等の販売、修理	100.0 (14.2)	-	・役員兼任1名 ・当社商品及び部品の欧州市場への販売等	
アマダ・ヨーロッパ・エス・エー社	Trembley- en-France, France	千ユーロ 12,462	金属加工機械器具等の研究開発、製造、販売	100.0	-	・出向1名 ・当社商品及び部品の欧州市場への販売等	
アマダ・エス・エー社	Trembley- en-France, France	千ユーロ 8,677	金属加工機械器具等の販売	100.0 (71.9)	-	・当社商品及び部品の欧州市場への販売等	
アマダ・ウティアージュ社	Auffay, France	千ユーロ 42	金型の製造、販売	98.4	-	・特殊金型の販売	
クレア社	Torino, Italy	千ユーロ 7,900	金属加工機械器具等の研究、開発	100.0 (1.0)	-	・出向1名 ・金属加工機械器具等の研究、開発	
アマダ・イタリア社	Torino, Italy	千ユーロ 312	金属加工機械器具等の販売、修理	100.0 (43.5)	-	・役員兼任1名 ・当社商品及び部品の欧州市場への販売等	
ジェネリ・アローリ社	Bologna, Italy	千ユーロ 166	金型の製造、販売	51.0 (51.0)	-	・取引関係なし	
アマダ・マキナリア社	Barcelona, Spain	千ユーロ 1,123	金属加工機械器具等の販売、修理	100.0 (100.0)	-	・当社商品及び部品の欧州市場への販売等	

名 称	住 所	資本金又は 出資金	主要な事業の内容	議決権の所有 (被所有)割合		関係内容	摘要
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)		
アマダ・オーストリア社	Niederosterreich, Austria	千ユーロ 16,206	金切帯鋸刃及びプレスブ レーキ用金型の製造、販売	100.0	-	・役員兼任2名・出向1名 ・当社金切帯鋸刃及び金型の欧州市場 への販売等	
アマダ・スウェーデン社	Alingsas, Sweden	千スウェーデン・クローネ 500	金属加工機械器具等の 販売、修理	100.0 (100.0)	-	・当社商品及び部品の北欧市場 への販売等	
アマダ・ロシア社	Moscow, Russia	千ロシア・ルーブル 7,300	金属加工機械器具等の 販売、修理	100.0 (100.0)	-	・当社商品及び部品のロシア市場 への販売等	
アマダ・台湾社	中華民国 台湾省	千ニュー・台湾ドル 82,670	金属加工機械器具等の 製造、販売、修理	75.0 (7.6)	-	・役員兼任1名・出向1名 ・当社商品及び部品の台湾市場 への販売等	
アマダ・台湾・ プレジジョン・マシナイズ社	中華民国 台湾省	千ニュー・台湾ドル 40,000	金切帯鋸盤の製造、販売	60.0 (10.0)	-	・当社金切帯鋸盤、帯鋸刃等の販売等	
アマダ・ホンコン社	Hong Kong	百万円 712	金属加工機械器具等の 販売、修理	96.0 (16.0)	-	・出向3名 ・当社商品及び部品の中国市場への販売等	
ペキン・アマダ社	中華人民共和国 北京市	千米ドル 800	金属加工機械器具等の 製造、販売、修理	96.3 (81.5)	-	・出向3名 ・当社商品及び部品の中国市場での修理等	
アマダ・レンウンコウ社	中華人民共和国 江蘇省	百万円 619	金切帯鋸盤、帯鋸刃の 製造、販売	80.0 (80.0)	-	・役員兼任2名 ・当社金切帯鋸盤、帯鋸刃等の販売等	
アマダ・レンウンコウ・ マシンツール社	中華人民共和国 江蘇省	千米ドル 5,880	金切帯鋸盤、帯鋸刃の 製造、販売	100.0 (100.0)	-	・役員兼任2名 ・当社金切帯鋸盤、帯鋸刃等の販売等	
アマダ(シャンハイ)社	中華人民共和国 上海市	千米ドル 500	金属加工機械器具等の 販売、修理	100.0 (100.0)	-	・出向4名 ・当社商品及び部品の中国市場への 販売等	
アマダ(シンセン)社	中華人民共和国 広東省	千米ドル 300	金属加工機械器具等の 販売、修理	100.0 (100.0)	-	・出向3名 ・当社商品及び部品の中国市場への販売等	
アマダ・カンコク社	Inchon, Korea	百万韓国ウォン 7,500	金属加工機械器具等の 販売、修理	100.0	-	・出向3名 ・当社商品及び部品の韓国市場 への販売等	
アマダ・シンガポール社	Singapore	千シンガポール・ドル 400	金属加工機械器具等の 販売、修理	100.0	-	・出向1名 ・当社商品及び部品のアセアン市場 への販売等	
アマダ・ロジスティック・ シンガポール社	Singapore	千米ドル 300	金属加工機械器具等の 販売、修理	100.0 (100.0)	-	・出向1名 ・当社商品及び部品のアセアン市場 への販売等	
アマダ(タイランド)社	Bangkok, Thailand	千タイ・バーツ 30,000	金属加工機械器具等の 販売、修理	100.0	-	・出向2名 ・当社商品及び部品のタイ市場 への販売等	
テクノワシノ(タイランド)社	Chonburi, Thailand	千タイ・バーツ 20,000	金属工作機械器具等の 製造、販売	100.0 (100.0)	-	・取引関係なし	
アマダ(マレーシア)社	Kuala Lumpur, Malaysia	千マレーシア・リンギット 1,000	金属加工機械器具等の 販売、修理	100.0	-	・出向2名 ・当社商品及び部品のマレーシア市場 への販売等	
アマダ(インド)社	Mumbai, India	千インド・ルピー 8,600	金属加工機械器具等の 販売、保守、点検	100.0	-	・当社商品及び部品のインド市場 への販売等	
アマダソフト(インド)社	Madras, India	千インド・ルピー 6,500	金属加工機械の ソフトウェアの開発	100.0	-	・役員兼任1名 ・当社商品であるソフトウェアの開発	
アマダ・オセアニア社	New South Wales, Australia	千オーストラリア・ドル 450	金属加工機械器具等の 販売、修理	100.0	-	・当社商品及び部品のオセアニア市場 への販売等	

その他、持分法適用会社 12社

(注) 1. 議決権の所有(被所有)割合欄の下段()内数は、間接所有割合であります。

2. 当期から新たに連結子会社となった会社であります。

経 営 方 針

1. 経営の基本方針

当社グループは「使う人の立場にたったモノづくり」と「顧客第一主義の販売・サービス」により、お客様と共に発展を遂げ、産業の進展と国際社会に貢献していくことを経営理念としております。

この理念の下、市場環境の変化とともに急速に多様化するユーザーニーズに迅速・的確に対応し、社内外の経営資源を戦略的・効率的に活用することにより、金属加工機械、金属工作機械及びこれらに関連するソフトウェア・情報ネットワークシステム・技術サービスの各事業分野で強みを発揮する企業として、長期的に発展できる経営体制の確立を目指して経営に取り組んでおります。

2. 利益配分に関する基本方針

利益配分につきましては、連結業績に基づく利益配分を基軸に、資金状況、財務状況、今後の事業展開並びに株主の皆様にとっての収益性等をも十分考慮し、業績に裏付けられた成果の配分を行うことを基本方針としております。

なお、内部留保資金につきましては、将来を見据えた新商品の開発、新事業の開拓並びに経営体制の効率化などに役立てることとし、企業価値の向上に全力を傾注する所存であります。

また、配当支払の基本方針につきましては、会社法施行後においても、特段の変更を予定しておりません。

3. 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、投資家による当社株式の長期的かつ安定的な株式保有を促進するとともに、投資家層の拡大を図ることを資本政策上の課題と認識しておりますが、投資単位の引下げにつきましては、株式市場の動向や当社の業績及び株価水準等を総合的に勘案して、慎重に対処したいと考えております。

4. 中長期的な経営戦略と対処すべき課題

当社グループは、産業構造の変化に伴い激変する経営環境下において、安定性と成長性を確保するため、収益構造の改善を最重要テーマと認識し、ビジネススタイルの変革、グループ経営の刷新等に取り組んでおり、トータルソリューションビジネスを基軸とした「エンジニアリングのアマダ」への挑戦を継続してまいりたいと存じます。

具体的には、特に「商品力の強化」、「市場の開拓」、「供給体制の充実」に取り組むべき3つの柱とし、板金、切削、プレス、工作機械の各分野において、それぞれのミッションを着実に実行してまいります。

コア市場である板金分野におきましては、レーザを最重点商品として位置付け、商品ラインアップの充実や価格競争力の強化に全力を傾注するとともに、その供給体制の増強を図るため、富士宮事業所に専用工場の建設を計画するなど、拡大するレーザマシン市場での優位性を確かなものとするための事業戦略を展開してまいりたいと存じます。

また、開発と製造のコラボレーションを一層深め、フロントローディング開発の実現を目指し、富士宮事業所内に開発センターを新設するなど、商品力の強化に向けて開発環境の整備に精力的に取り組んでまいる所存であります。

さらに、販売における各種ファイナンス制度の充実並びに中国、東欧、ロシア、インド等の海外新興市場での販路拡大等、需要喚起や市場開拓のための諸施策にも意を用いてまいりたいと存じます。

切削分野では、金切帯鋸盤について各市場に合わせた商品供給システムを構築するとともに、引き続きパルスカッティングバンドソーの本格的な市場展開を強力に進めてまいる所存であります。加えて、金切帯鋸刃の製造設備の近代化と次世代型商品の生産能力増強のための投資を実行する予定であります。

プレス分野では、重点機種としてサーボモーター駆動プレス「SDEシリーズ」の品揃えの充実を図り、需要拡大にあらゆる努力を払うとともに、プレス加工分野でのネットワーク化提案を推進し、さらなるソリューションビジネスの強化に取り組んでまいる所存であります。

工作機械分野では、良好な受注環境下において、より一層収益性を高めるため、環境重視を基本に、生産性の向上、製造リードタイムの短縮並びに新商品開発の加速化などの課題に挑戦してまいります。また、販売面におきましては、日本、北米、東南アジア3極のグローバル販売体制の確立に全精力を傾けてまいりたいと存じます。

当社は、本年9月をもって創業60周年を迎えます。以上の諸施策への取組みを柱に、創業以来培ってまいりました有形無形のグループ経営資源を有効かつ効率的に運用し、さらにIR活動の充実並びに安全、環境に配慮した事業活動の推進などを通じ、透明性の確保や社会的責任の遂行に努め、企業価値の増大に渾身の経営努力を重ねてまいる所存でございます。

5. 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

経営成績及び財政状態

1. 当期の業績の概況

当期の我が国経済は、企業収益の改善を背景とした民間設備投資の増勢に加え、雇用・所得環境の改善により個人消費が持ち直すなど、景気は緩やかながらも着実に回復してまいりました。

一方、海外では米国経済は引き続き堅調に推移し、欧州経済も緩やかな回復傾向を示してまいりました。また、アジアでは中国を中心に依然として景気の拡大が続いております。

機械業界におきましては、このような一般経済情勢の中で、国内需要は自動車業界や電機・精密機械等のデジタル関連に加え、素材・部品産業、生産設備メーカーなどの分野へも広がりを見せてまいりました。また、海外では北米、東アジア市場を中心に好調が続くなど、業況は内外とも好況裡に推移いたしました。

このような状況下におきまして、当社グループは、金属加工におけるお客様の事業創造を多角的にサポートする総合エンジニアリングビジネスの構築、市場や地域の実情に対応した最適戦略の選択等を通じて、収益性の向上と成長性の確保に全力を傾注してまいりました。

開発・生産面では、開発と製造の協働体制の下、収益力のある新商品開発を推進するとともに、主力商品のNC付タレットパンチプレスの生産ラインを一新し、今後の需要増加や変種変量生産にも柔軟に対応できる製造システムの構築に努めてまいりました。

販売・サービス面では、地域密着型の提案営業をベースに、エンジニアリング、ネットワーク等の各分野の専門職集団がサポートする新営業体制を発足させるなど、大胆な機構改革に取り組んでまいりました。

また、2年前より進行中の板金、切削、プレス、工作機械の各市場別完全プロフィット化体制を目指した事業再編成作業を当期中にほぼ完了し、各市場の特性に適合した機動的な経営実現に向けての基盤整備を着実に進捗させてまいりました。

以上の結果、当期の連結営業成績につきましては、受注高 2,280 億円（前期比 12.3% 増）、売上高 2,217 億円（同 10.3% 増）とそれぞれ前期を上回る実績となりました。

部門別売上高の状況に関しましては、次ページの表のとおり主体事業であります金属加工機械、金属工作機械の製造販売事業におきまして各部門とも前期を上回る実績となりました。

最主要商品分野であります板金部門につきましては、サービスの売上は微増にとどまりましたが、マシン、ソフト・FA 機器及び消耗品の売上が増加し、部門全体としては 9.4% の増加となりました。

また、板金以外の部門におきましても、切削部門 14.3% 増、プレス部門 4.9% 増、工作機械部門 21.9% 増といずれも増加いたしました。

(部門別売上高の状況)

部 門	前 期		当 期		増減率
	売 上 高	構 成 比	売 上 高	構 成 比	
	億円	%	億円	%	%
板 金 部 門	1,437	71.5	1,571	70.9	9.4
(マ シ ン)	(965)	(48.0)	(1,053)	(47.5)	(9.1)
(ソフト・F A 機器)	(77)	(3.8)	(82)	(3.7)	(6.9)
(サ ー ビ ス)	(99)	(5.0)	(99)	(4.5)	(0.2)
(消 耗 品)	(294)	(14.7)	(335)	(15.2)	(13.9)
切 削 部 門	268	13.3	307	13.8	14.3
プ レ ス 部 門	107	5.3	112	5.1	4.9
工 作 機 械 部 門	154	7.7	188	8.5	21.9
不 動 産 賃 貸(注 1)	16	0.8	16	0.7	0.4
そ の 他(注 2)	27	1.4	21	1.0	20.3
合 計	2,010	100.0	2,217	100.0	10.3

(注 1) 不動産賃貸は、遊休地の有効利用を目的としたショッピングセンター等の賃貸事業であります。

(注 2) その他は、金属加工機械、金属工作機械の製造販売に付帯した物流及びゴルフ場経営収入等であります。

地域別売上高の状況に関しましては、下表のとおり日本、海外のいずれにつきましても前期を上回る実績となりました。

この結果、海外売上高比率は前期の 41.3% から 45.3% となりました。

(地域別売上高の状況)

地 域	前 期		当 期		増減率
	売 上 高	構 成 比	売 上 高	構 成 比	
	億円	%	億円	%	%
日 本	1,181	58.7	1,212	54.7	2.6
海 外	829	41.3	1,005	45.3	21.2
(北 米)	(263)	(13.1)	(293)	(13.2)	(11.6)
(欧 州)	(317)	(15.8)	(405)	(18.3)	(27.7)
(ア ジ ア)	(228)	(11.4)	(280)	(12.7)	(23.0)
(その他の地域)	(20)	(1.0)	(25)	(1.1)	(24.3)
合 計	2,010	100.0	2,217	100.0	10.3

(注) 本表の地域別売上高は、企業集団各社の当該地域の市場への売上高であり、各社の所在地ごとの売上高(所在地別セグメントの売上高)ではありません。

損益面におきましては、増収及び費用効率化の推進並びに割賦販売未実現利益繰延額の減少等により、営業利益 283 億円(前期比 31.6%増)、経常利益 332 億円(同 33.2%増)といずれも増益となりました。

また、当期純利益につきましては、前期に「固定資産の減損に係る会計基準」の早期適用や保有ゴルフ会員権の減損処理等に伴う特別損失を計上した関係もあり、前期比 103.8%増の 222 億円と大幅な増益となりました。

当期の配当につきましては、このような業績結果等を踏まえ、前期と比較して 1 株当たり 6 円増配の 16 円とさせていただき予定であります。

2. 財政状態

当期末の総資産及び純資産につきましては、総資産 5,112 億円（前期末比 7.6%増）、純資産 3,946 億円（同 7.3%増）と、それぞれ前期末に比べ増加いたしました。

連結キャッシュ・フローにつきましては、現金及び現金同等物の当期末残高は、前期末に比べ 232 億円増加し、955 億円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当期における営業活動によるキャッシュ・フローは、360億円の収入となり、前期比で139億円の収入増加となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益の増加や売上債権の回収によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当期における投資活動によるキャッシュ・フローは、86億円の支出となり、前期比で39億円の支出減少となりました。これは主に、投資有価証券の売却・償還による収入が増加したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当期における財務活動によるキャッシュ・フローは、58 億円の支出となり、前期比で 1 億円の支出増加となりました。

なお、連結キャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

	14年3月期	15年3月期	16年3月期	17年3月期	18年3月期
自己資本比率	70.1%	73.1%	78.4%	77.4%	77.2%
時価ベースの自己資本比率	53.4%	25.6%	57.4%	54.4%	98.3%
債務償還年数	2.8年	1.2年	0.5年	0.4年	0.2年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	16.6倍	28.6倍	42.3倍	48.2倍	48.7倍

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

* 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

* 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式総数（自己株式控除後）により計算しております。

* 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

3. 次期の見通し

今後の経済動向につきましては、国内では設備投資や個人消費を中心に緩やかな回復基調が持続し、また世界的にも景気回復の傾向が続くものと思われませんが、原油をはじめとした原材料価格の高騰、金利や為替の動き、さらに米国及び中国経済の動向など、不安定要素も抱えております。

機械業界におきましては、内外の旺盛な設備投資意欲に支えられ、受注は底堅く推移することが期待されますが、今後一層熾烈なシェア争いが予想されるなど、世界規模にわたる企業間競争の激化は避けがたいものとなっております。

このような状況下におきまして、当社グループといたしましては、前記「経営方針 4. 中長期的な経営戦略と対処すべき課題」に掲げた諸施策等を強力に推進し、業績の向上に努める所存であります。

次期の業績につきましては、現時点では次のとおり見込んでおります。

(平成19年3月期の連結業績見通し)

	中 間 期	通 期
売 上 高	1,170 億円 (前期比 14.5%増)	2,400 億円 (前期比 8.2%増)
営 業 利 益	154 億円 (前期比 24.9%増)	325 億円 (前期比 14.8%増)
経 常 利 益	173 億円 (前期比 17.7%増)	365 億円 (前期比 9.7%増)
当 期 純 利 益	104 億円 (前期比 2.6%減)	224 億円 (前期比 0.5%増)

(平成19年3月期の単独業績見通し)

	中 間 期	通 期
売 上 高	610 億円 (前期比 15.8%増)	1,250 億円 (前期比 11.7%増)
営 業 利 益	56 億円 (前期比 26.3%増)	118 億円 (前期比 17.8%増)
経 常 利 益	102 億円 (前期比 22.3%増)	186 億円 (前期比 12.4%増)
当 期 純 利 益	68 億円 (前期比 19.4%増)	117 億円 (前期比 10.7%増)

(注)上記の業績見通しにおける主要な為替レートは、1米ドル=112円、1ユーロ=139円を前提としております。

また、次期の配当につきましては、当期と同額の1株当たり年間16円(うち中間8円、期末8円)を予定しております。

4. 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、主に以下のようなものがあります。

なお、以下の記載事項は、当社グループの事業に関するすべてのリスクを網羅するものではありません。

(1) 経営成績等の変動要因について

当社グループは、金属加工機械器具及び金属工作機械器具並びにこれらに関連する工具、付属品及び部品(消耗品、電子機器等)の製造、販売を主な事業としております。

当社グループの販売する機械器具は、生産設備として自動車、家電製品、情報通信機器、事務機器、建築資材等幅広い分野の製造工程において使用されております。その結果、特定の産業の景況変動の影響は受けにくい傾向にありますが、産業全体の設備投資動向等が業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 海外展開について

当社グループは、市場のグローバル化に対応して、生産及び販売拠点を北米、欧州、アジア等の海外にも展開しており、海外売上高の連結売上高に占める比率は前期41.3%、当期45.3%であります。このため、為替予約取引などによるリスクヘッジを行っておりますが、為替相場の変動、進出国の経済動向及び政治・社会情勢の変化等が業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 価格競争について

当社グループが事業を展開する市場は、激しい価格競争下にあり、新商品の投入やソリューション提案型のエンジニアリングビジネスへの取組みなどにより利益率の確保に努めておりますが、競争のさらなる激化や長期化による販売価格の変動が業績に影響を及ぼす可能性があります。

比較連結貸借対照表

(単位 百万円:未満切捨)

期 別 科 目	前連結会計年度 (17年3月31日現在)		当連結会計年度 (18年3月31日現在)		比較増減 ()	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
(資産の部)						
流動資産	269,499	56.7	297,929	58.3	28,430	10.5
現金及び預金	53,195		74,118		20,922	
受取手形及び売掛金	132,610		132,484		126	
有価証券	31,182		33,719		2,537	
棚卸資産	47,370		50,099		2,729	
繰延税金資産	3,637		5,160		1,523	
その他の資産	5,162		5,456		293	
貸倒引当金	3,659		3,110		548	
固定資産	205,725	43.3	213,319	41.7	7,594	3.7
有形固定資産	100,223	(21.1)	100,309	(19.6)	86	(0.1)
建物及び構築物	89,282		93,623		4,341	
機械装置及び運搬具	28,533		30,085		1,552	
土地	30,856		31,255		399	
その他の	55,888		54,448		1,439	
減価償却累計額	104,337		109,104		4,767	
無形固定資産	4,237	(0.9)	5,927	(1.2)	1,689	(39.9)
ソフトウェア	3,148		2,845		302	
連結調整勘定	595		2,590		1,994	
その他の	493		492		1	
投資その他の資産	101,263	(21.3)	107,082	(20.9)	5,818	(5.7)
投資有価証券	82,780		92,664		9,884	
繰延税金資産	10,830		7,022		3,808	
その他の	8,059		7,729		330	
貸倒引当金	406		333		73	
資産合計	475,224	100.0	511,248	100.0	36,024	7.6
(負債の部)						
流動負債	72,850	15.3	79,895	15.6	7,044	9.7
支払手形及び買掛金	23,271		25,728		2,457	
短期借入金	8,423		7,288		1,134	
未払法人税等	4,484		8,235		3,751	
繰延税金負債	27		13		13	
割賦販売未実現利益	19,750		19,650		100	
その他の	16,893		18,977		2,083	
固定負債	32,093	6.8	33,308	6.5	1,214	3.8
長期借入金	474		310		164	
繰延税金負債	1		247		246	
退職給付引当金	17,076		16,414		661	
その他の	14,541		16,336		1,795	
負債合計	104,944	22.1	113,204	22.1	8,259	7.9
(少数株主持分)						
少数株主持分	2,470	0.5	3,353	0.7	882	35.7
(資本の部)						
資本金	54,768	11.5	54,768	10.7	-	-
資本剰余金	163,372	34.4	163,376	31.9	3	0.0
利益剰余金	161,405	34.0	179,716	35.2	18,311	11.3
土地再評価差額金	8,104	1.7	8,090	1.6	14	-
その他有価証券評価差額金	3,353	0.7	9,151	1.8	5,798	172.9
為替換算調整勘定	2,707	0.6	384	0.1	3,091	-
自己株式	4,278	0.9	4,615	0.9	337	-
資本合計	367,808	77.4	394,691	77.2	26,882	7.3
負債、少数株主持分及び資本合計	475,224	100.0	511,248	100.0	36,024	7.6

比較連結損益計算書

(単位 百万円:未満切捨)

期 別 科 目	前連結会計年度 (自 16年4月1日 至 17年3月31日)		当連結会計年度 (自 17年4月1日 至 18年3月31日)		比 較 増 減 ()	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率
売 上 高	201,097	%	221,780	%	20,683	10.3
売 上 原 価	111,918	55.7	125,133	56.4	13,215	11.8
売 上 総 利 益	89,178	44.3	96,646	43.6	7,468	8.4
販売費及び一般管理費	65,293	32.5	68,426	30.9	3,133	4.8
割賦販売繰延利益繰戻	5,672		6,036		364	
割賦販売未実現利益繰延	8,044		5,936		2,107	
営 業 利 益	21,513	10.7	28,320	12.8	6,806	31.6
営 業 外 収 益	4,432	2.2	6,192	2.8	1,760	39.7
受取利息及び配当金	(1,990)		(3,480)		(1,490)	
持分法による投資利益	(-)		(194)		(194)	
そ の 他	(2,441)		(2,517)		(75)	
営 業 外 費 用	985	0.5	1,253	0.6	268	27.2
支 払 利 息	(431)		(693)		(262)	
持分法による投資損失	(49)		(-)		(49)	
そ の 他	(504)		(559)		(55)	
経 常 利 益	24,960	12.4	33,259	15.0	8,298	33.2
特 別 利 益	793		297		496	
特 別 損 失	7,066		227		6,839	
税金等調整前当期純利益	18,687	9.3	33,328	15.0	14,641	78.3
法人税、住民税及び事業税	5,633		11,718		6,084	
法人税等還付額	45		42		3	
法人税等調整額	1,577		1,448		3,026	
少数株主利益	581		803		222	
当 期 純 利 益	10,940	5.4	22,297	10.1	11,357	103.8

比較連結剰余金計算書

(単位 百万円:未満切捨)

期 別 科 目	前連結会計年度 (自 16年4月1日 至 17年3月31日)	当連結会計年度 (自 17年4月1日 至 18年3月31日)	比較増減 ()
(資 本 剰 余 金 の 部)			
資 本 剰 余 金 期 首 残 高	163,249	163,372	123
資 本 剰 余 金 増 加 高	123	3	119
自 己 株 式 処 分 差 益	123	3	119
資 本 剰 余 金 期 末 残 高	163,372	163,376	3
(利 益 剰 余 金 の 部)			
利 益 剰 余 金 期 首 残 高	153,135	161,405	8,270
利 益 剰 余 金 増 加 高	10,946	22,377	11,430
連 結 範 囲 変 更 に 伴 う 剰 余 金 増 加 高	6	79	73
当 期 純 利 益	10,940	22,297	11,357
利 益 剰 余 金 減 少 高	2,676	4,065	1,388
配 当 金	1,959	3,918	1,959
取 締 役 賞 与	51	122	70
監 査 役 賞 与	6	10	4
土 地 再 評 価 差 額 金 取 崩 額	659	14	645
利 益 剰 余 金 期 末 残 高	161,405	179,716	18,311

比較連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円:未満切捨)

期 別	前連結会計年度 (自 16年4月1日) 至 17年3月31日)	当連結会計年度 (自 17年4月1日) 至 18年3月31日)	比較増減 ()
科 目			
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	18,687	33,328	14,641
減価償却	8,669	8,808	139
退職給付引当金の減少額	395	663	267
役員退職慰労引当金の増減額	186	268	454
投資有価証券評価損益	536	97	438
ゴルフ会員権評価損	1,491	-	1,491
減損損失	3,847	-	3,847
消却債券回収益	688	-	688
持分法による投資損益	49	194	244
有価証券評価損益	2	3	5
受取利息及び受取配当金	1,990	3,480	1,490
支払利息	431	693	262
売上債権の増減額	5,938	2,559	8,498
棚卸資産の増加額	5,183	1,708	3,474
仕入債務の増減額	597	712	1,310
割賦販売未実現利益の増減額	2,371	100	2,471
未払消費税等の増加額	448	31	417
その他	1,220	503	717
小 計	22,776	40,853	18,076
利息及び配当金の受取額	2,007	3,557	1,549
消却債券回収による受取額	688	-	688
利息の支払額	459	740	281
法人税等の還付額	469	172	297
法人税等の支払額	3,359	7,797	4,437
営業活動によるキャッシュ・フロー	22,124	36,045	13,920
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入れによる支出	536	249	286
定期預金の払戻しによる収入	435	231	203
有価証券の取得による支出	959	2,500	1,540
有価証券の売却・償還による収入	15,069	11,977	3,092
投資有価証券の取得による支出	24,724	35,538	10,813
投資有価証券の売却・償還による収入	6,910	25,043	18,133
長期預金の取得による支出	1,500	1,000	500
有形固定資産の取得による支出	5,286	5,801	514
有形固定資産の売却による収入	329	384	55
無形固定資産の取得による支出	827	980	152
短期貸付金の純増減額	0	141	142
長期貸付金の貸付けによる支出	559	6	553
長期貸付金の回収による収入	111	43	67
出	556	-	556
保険積立金の払戻しによる収入	271	656	385
その他	813	768	44
投資活動によるキャッシュ・フロー	12,637	8,649	3,988
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金純増減額	1,661	377	2,039
長期借入による収入	68	-	68
長期借入金の返済による支出	2,094	1,942	152
親会社による配当金の支払額	1,960	3,914	1,954
少数株主への配当金の支払額	63	69	5
その他	22	333	311
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,733	5,882	148
現金及び現金同等物に係る換算差額	276	1,317	1,040
現金及び現金同等物の増加額	4,028	22,830	18,802
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	1,150	-	1,150
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	650	378	271
現金及び現金同等物期首残高	66,528	72,357	5,828
現金及び現金同等物期末残高	72,357	95,567	23,209

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数.....49社

主要会社名: (国内) (株)アマダリース他7社

(海外) アマダ・アメリカ社、アマダ・ヨーロッパ・イス・エー社、アマダ・ユー・ケー社、ドイツ・アマダ社他37社

新 規:3社

(国内) (株)富士野ゴルフ倶楽部.....株式の追加取得による非連結子会社からの異動

(海外) ユー・エス・オムニインターナショナル社.....重要性の増加による非連結子会社からの異動

テクノワシノ(タイランド)社.....新規設立

除 外:4社

(国内) (株)オムニインターナショナルジャパン.....当社との合併

(海外) アマダ・エムエフジー・アメリカ社.....連結子会社との合併

アマダ・ホールディング・イタリア社.....連結子会社との合併

アマダ・ブラジル社.....会社売却

(2) 非連結子会社の数.....アマダ・ヨーロッパ・ソフトウェア・サポート・コール・センター社他22社

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社数.....9社

主要会社名: (国内) (株)アマダフランチャイズセンター他8社

新 規:1社

(国内) (株)企業事務センター.....連結子会社による株式の取得

除 外:3社

(国内) (株)エーキューブ.....持分法適用会社との合併

(株)仙台アマダ他1社.....会社清算

(2) 持分法適用の関連会社数.....4社

主要会社名: (国内) (株)山口アマダ他2社

(海外) シャンハイ・アマダ・チュウセン社

(3) 持分法を適用していない非連結子会社数.....14社

主要会社名: アマダ・ヨーロッパ・ソフトウェア・サポート・コール・センター社他13社

(4) 持分法を適用していない関連会社数.....4社

主要会社名: (株)エレニックス他3社

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除いております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度のうち、(株)アマダリース他国内7社の決算日は3月31日であり、アマダ・アメリカ社他在外40社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日と上記の決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

その他有価証券

(a) 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。なお、複合金融商品については、組込デリバティブを区分して測定することができないため、全体を時価評価し評価差額を損益に計上しております。)

(b) 時価のないもの

移動平均法による原価法

(ロ) 棚卸資産

商 品

機械は主に個別法による原価法、消耗品等は主に移動平均法による原価法

製 品、仕 掛 品

機械は主に個別法による原価法、消耗品は主に移動平均法による原価法

原 材 料

機械は主に最終仕入原価法による原価法

消耗品は主に移動平均法による原価法及び一部先入先出法による原価法

貯 蔵 品

主に最終仕入原価法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産

リース資産(貸手側資産)

リース契約期間を償却年数とし、リース契約満了時に見込まれるリース資産の処分価額を残存価額とする定額法によっており、主な償却年数は7年であります。

また、オペレーティングリース(レンタル)については定率法によっており、主な償却年数は12年であります。

賃貸資産

定額法によっており、主な耐用年数は8～39年であります。

その他

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備は除く)については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	8～60年
機械装置及び工具器具備品	2～17年

(ロ) 無形固定資産

市場販売目的のソフトウェア

見込販売数量に基づく償却額と残存有効期間(3年)に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を償却しております。

自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

その他

定額法によっており、主な耐用年数は8年であります。

(ハ) 長期前払費用

支出の効果が及ぶ期間で均等償却をしております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

また、在外連結子会社については、債権の回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 賞与引当金

従業員に対する賞与支給に備えるため、主として支給予定額のうち支給対象期間に基づく当連結会計年度対応分を計上しております。

(ハ) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理しております。

(二) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、在外子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。為替予約、通貨オプション等において振当処理の要件を満たしている場合には振当処理によっております。

(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象

当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は下記のとおりです。

ヘッジ手段 …… 為替予約

ヘッジ対象 …… 商品及び製品輸出による外貨建売上債権、商品輸入による外貨建買入債務

(ハ) ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限規程及び取引限度額等を定めた内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

(ニ) ヘッジの有効性の評価方法

為替予約を付した外貨建金銭債権債務等におけるヘッジ手段とヘッジ対象は重要な条件が同一であり、ヘッジ開始以降のキャッシュ・フローを固定できるため、有効性の判定は省略しております。

(7) 在外連結子会社の会計処理基準

在外連結子会社の財務諸表は、各国において一般に公正妥当と認められた会計処理基準に基づいて作成しております。

(8) 収益及び費用の計上基準

割賦基準について

当社及び国内主要連結子会社は、割賦基準を採用しており、割賦適用売上高は一般売上高と同一の基準で販売価額の総額を計上し、次期以降の収入とすべき金額に対応する割賦販売損益は、割賦販売未実現利益として繰延処理をしております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、連結調整勘定の発生原因に基づき20年以内の期間で均等償却しております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成されております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度	当連結会計年度
1. 担保資産及び担保付債務		
担保に供している資産は次のとおりであります。		
現金及び預金	240 百万円	237 百万円
建物及び構築物	275 百万円	186 百万円
機械装置及び運搬具	21 百万円	3 百万円
貸 貸 資 産	2,851 百万円	2,695 百万円
計	3,388 百万円	3,122 百万円
担保付債務は次のとおりであります。		
短期借入金	21 百万円	16 百万円
長期借入金	269 百万円	227 百万円
預り保証金	3,986 百万円	3,986 百万円
計	4,277 百万円	4,230 百万円
2. 非連結子会社及び関連会社に係るもの		
投資有価証券(株式)	2,063 百万円	2,493 百万円
その他の投資(出資金)	382 百万円	420 百万円
3. 保証債務		
当企業集団の商品を購入した顧客の銀行からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。	931 百万円	837 百万円
4. 偶発債務		
一括決済(ファクタリング)方式による債務引き渡し残高のうち、下請代金支払遅延等防止法による遡及義務	2,638 百万円	2,322 百万円
5. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。		
(1)再評価の方法		
土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める「地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定する方法」によっております。		
(2)再評価を行った年月日		平成14年3月31日
(3)再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額		7,474 百万円
6. 発行済株式総数	普通株式	406,434,117 株
7. 自己株式数	普通株式	14,954,486 株

(連結損益計算書関係)

	前連結会計年度	当連結会計年度
1. 特別利益のうち主要なもの		
固定資産売却益	8 百万円	30 百万円
投資有価証券売却益	2 百万円	- 百万円
貸倒引当金戻入益	- 百万円	266 百万円
新株引受権戻入益	94 百万円	- 百万円
消却債券回収益	688 百万円	- 百万円
2. 特別損失のうち主要なもの		
固定資産売却損	108 百万円	62 百万円
固定資産除却損	179 百万円	53 百万円
投資有価証券評価損	524 百万円	58 百万円
関係会社出資金売却損	- 百万円	46 百万円
減 損 損 失	3,847 百万円	- 百万円
ゴルフ会員権評価損	1,491 百万円	- 百万円
貸倒引当金繰入額	271 百万円	- 百万円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
現金及び預金勘定	53,195 百万円	74,118 百万円
有価証券勘定	31,182 百万円	33,719 百万円
預入期間が3か月を超える定期預金等	1,213 百万円	1,022 百万円
株式及び償還期間が3か月を超える債券等	10,806 百万円	11,249 百万円
現金及び現金同等物	72,357 百万円	95,567 百万円

4. セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自 16年4月1日 至 17年3月31日）

（単位 百万円：未満切捨）

	金属加工機械・ 金属工作機械	不動産 賃貸	その他	計	消去又は全社	連結
・売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	198,846	1,639	610	201,097	-	201,097
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	425	0	425	(425)	-
計	198,846	2,065	611	201,522	(425)	201,097
営業費用	178,128	1,248	632	180,008	(425)	179,583
営業利益又は営業損失()	20,718	816	21	21,513	-	21,513
・資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	315,052	16,800	1,060	332,913	142,310	475,224
減価償却費	8,234	365	68	8,669	-	8,669
減損損失	3,847	-	-	3,847	-	3,847
資本的支出	5,817	699	21	6,538	-	6,538

（注） 1. 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の内容

- (1) 金属加工機械器具及び金属工作機械器具の製造、販売、修理、賃貸、保守、点検、検査並びにこれらに関連する工具、付属品及び部品の製造、販売等（ファイナンスを含む。）
- (2) 不動産賃貸
- (3) その他.....ゴルフ場の経営

3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は142,360百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(預金及び有価証券他)及び長期投資資金(投資有価証券)等であります。

当連結会計年度（自 17年4月1日 至 18年3月31日）

（単位 百万円：未満切捨）

	金属加工機械・ 金属工作機械	不動産 賃貸	その他	計	消去又は全社	連結
・売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	219,594	1,647	538	221,780	-	221,780
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	468	0	468	(468)	-
計	219,594	2,115	539	222,249	(468)	221,780
営業費用	192,092	1,199	637	193,929	(468)	193,460
営業利益又は営業損失()	27,501	916	97	28,320	-	28,320
・資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	319,929	16,430	4,930	341,290	169,958	511,248
減価償却費	8,368	373	66	8,808	-	8,808
資本的支出	6,940	2	2	6,945	-	6,945

（注） 1. 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の内容

- (1) 金属加工機械器具及び金属工作機械器具の製造、販売、修理、賃貸、保守、点検、検査並びにこれらに関連する工具、付属品及び部品の製造、販売等（ファイナンスを含む。）
- (2) 不動産賃貸
- (3) その他.....ゴルフ場の経営

3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は170,783百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(預金及び有価証券他)及び長期投資資金(投資有価証券)等であります。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 16年4月1日 至 17年3月31日）

(単位 百万円：未満切捨)

	日 本	北 米	欧 州	アジア	その他の地域	計	消去又は全社	連結
・売上高及び営業損益								
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	125,919	26,643	31,313	16,310	910	201,097	-	201,097
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	26,901	572	3,047	1,143	19	31,684	(31,684)	-
計	152,820	27,215	34,360	17,453	930	232,781	(31,684)	201,097
営業費用	137,696	25,216	31,760	15,519	940	211,134	(31,551)	179,583
営業利益又は営業損失()	15,124	1,999	2,599	1,934	10	21,646	(133)	21,513
・資 産	281,466	32,221	47,948	17,823	799	380,259	94,964	475,224

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2. 本邦以外の区分に属する国又は地域
 (1) 北 米.....米国、カナダ
 (2) 欧 州.....英国、ドイツ、フランス、イタリア、オーストリア、スウェーデン、ロシア
 (3) ア ジ ア.....中国、台湾、韓国、シンガポール、マレーシア、タイ、インド
 (4) その他の地域.....オーストラリア、ブラジル
 3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は142,360百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(預金及び有価証券他)及び長期投資資金(投資有価証券)等であります。

当連結会計年度（自 17年4月1日 至 18年3月31日）

(単位 百万円：未満切捨)

	日 本	北 米	欧 州	アジア	その他の地域	計	消去又は全社	連結
・売上高及び営業損益								
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	130,450	29,790	40,704	19,857	978	221,780	-	221,780
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	30,399	782	2,501	1,703	-	35,388	(35,388)	-
計	160,850	30,573	43,205	21,561	978	257,169	(35,388)	221,780
営業費用	141,481	28,481	39,223	18,733	907	228,826	(35,366)	193,460
営業利益	19,368	2,091	3,982	2,828	71	28,342	(21)	28,320
・資 産	277,544	36,462	52,126	21,240	660	388,035	123,213	511,248

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2. 本邦以外の区分に属する国又は地域
 (1) 北 米.....米国、カナダ
 (2) 欧 州.....英国、ドイツ、フランス、イタリア、オーストリア、スウェーデン、ロシア
 (3) ア ジ ア.....中国、台湾、韓国、シンガポール、マレーシア、タイ、インド
 (4) その他の地域.....オーストラリア、ブラジル
 3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は170,783百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(預金及び有価証券他)及び長期投資資金(投資有価証券)等であります。

3. 海外売上高

前連結会計年度（自 16年4月1日 至 17年3月31日）

(単位 百万円:未満切捨)

	北 米	欧 州	ア ジ ア	その他の地域	計
・ 海 外 売 上 高	26,312	31,776	22,828	2,047	82,964
・ 連 結 売 上 高	-	-	-	-	201,097
・ 連結売上高に占める海外売上高の割合	13.1%	15.8%	11.4%	1.0%	41.3%

- (注) 1. 地域の区分は、地理的近接度によっております。
2. 本邦以外の区分に属する地域
- (1) 北 米.....米国、カナダ他
 - (2) 欧 州.....英国、ドイツ、フランス、イタリア、オーストリア、スウェーデン、ロシア他
 - (3) アジア.....中国、台湾、韓国、シンガポール、マレーシア、タイ、インド他
 - (4) その他の地域.....オーストラリア、ブラジル他
3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の地域における売上高であります。

当連結会計年度（自 17年4月1日 至 18年3月31日）

(単位 百万円:未満切捨)

	北 米	欧 州	ア ジ ア	その他の地域	計
・ 海 外 売 上 高	29,372	40,577	28,078	2,544	100,573
・ 連 結 売 上 高	-	-	-	-	221,780
・ 連結売上高に占める海外売上高の割合	13.2%	18.3%	12.7%	1.1%	45.3%

- (注) 1. 地域の区分は、地理的近接度によっております。
2. 本邦以外の区分に属する地域
- (1) 北 米.....米国、カナダ他
 - (2) 欧 州.....英国、ドイツ、フランス、イタリア、オーストリア、スウェーデン、ロシア他
 - (3) アジア.....中国、台湾、韓国、シンガポール、マレーシア、タイ、インド他
 - (4) その他の地域.....オーストラリア、ブラジル他
3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の地域における売上高であります。

(リース取引関係)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1)借手側

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	前連結会計年度			当連結会計年度		
	(単位 百万円:未満切捨)			(単位 百万円:未満切捨)		
	取得価額 相当額	減価償却累計額 相当額	期末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却累計額 相当額	期末残高 相当額
工具器具及び備品	2,762	1,506	1,255	2,346	1,363	982
ソフトウェア	136	80	56	90	22	68
合計	2,899	1,587	1,312	2,436	1,386	1,050

なお、取得価額相当額は、有形・無形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度	当連結会計年度
1 年 内	520 百万円	456 百万円
1 年 超	791 百万円	594 百万円
合計	1,312 百万円	1,050 百万円

なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形・無形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

支払リース料及び減価償却費相当額

	前連結会計年度	当連結会計年度
支払リース料	592 百万円	544 百万円
減価償却費相当額	592 百万円	544 百万円

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(2)貸手側

固定資産に区分掲記されているリース資産及びソフトウェアの取得価額、減価償却累計額及び期末残高

	前連結会計年度			当連結会計年度		
	(単位 百万円:未満切捨)			(単位 百万円:未満切捨)		
	取得価額	減価償却 累計額	期末残高	取得価額	減価償却 累計額	期末残高
機械装置及び運搬具	18,501	11,302	7,199	16,783	10,329	6,454
工具器具及び備品	2,667	1,813	854	2,461	1,689	771
ソフトウェア	427	281	145	487	347	140
合計	21,596	13,397	8,199	19,733	12,366	7,367

未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度	当連結会計年度
1 年 内	3,423 百万円	3,148 百万円
1 年 超	9,048 百万円	8,117 百万円
合計	12,472 百万円	11,266 百万円

受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額

	前連結会計年度	当連結会計年度
受取リース料	4,776 百万円	4,457 百万円
減価償却費	2,663 百万円	2,495 百万円
受取利息相当額	1,010 百万円	922 百万円

利息相当額の算定方法

リース料総額と見積残存価額との合計額から、リース物件の借手に対する現金販売価額を控除した額を利息相当額とし、各連結会計年度への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

(1)借手側

未経過リース料

	前連結会計年度	当連結会計年度
1 年 内	373 百万円	384 百万円
1 年 超	684 百万円	612 百万円
合計	1,057 百万円	996 百万円

(2)貸手側

未経過リース料

	前連結会計年度	当連結会計年度
1 年 内	946 百万円	972 百万円
1 年 超	8,684 百万円	8,152 百万円
合計	9,630 百万円	9,124 百万円

(関連当事者との取引)

当連結会計年度(自17年4月1日 至18年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	天田誠子	-	百万円 -	-	被所有 直接 0.0%	-	-	土地建物購入(注1)	百万円 127	-	百万円 -
	篠塚 力	-	百万円 -	当社監査役 弁護士	被所有 直接 0.0%	-	-	法務関係業務の委任等(注2)	百万円 4	未払費用	百万円 0

(注) 上記取引金額には消費税等は含まれておりませんが、期末残高については消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 近隣の取引実勢等に基づいて決定しております。

(注2) 法務関係業務の委任等については、市場価格を勘案し一般的取引条件と同様に決定しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位 百万円:未満切捨)
当連結会計年度
(18年3月31日現在)

繰延税金資産	
繰延税金資産	
貸倒引当金損金算入限度超過額	972
繰越欠損金	1,024
棚卸資産評価損損金算入限度超過額	751
未払事業税否認	653
賞与引当金損金算入限度超過額	644
割賦販売未実現利益繰延超過額	110
研究開発資産損金算入限度超過額	3,246
有価証券消却及び評価損損金算入限度超過額	1,213
退職給付引当金損金算入限度超過額	6,467
役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	361
減価償却費損金算入限度超過額	1,619
減損損失	1,375
土地再評価差額金	4,402
棚卸資産の未実現利益	1,878
固定資産の未実現利益	364
ゴルフ会員権評価損	822
その他	1,107
繰延税金資産小計	27,016
評価性引当額	5,554
繰延税金資産合計	21,462
繰延税金負債	
固定資産圧縮積立金	1,388
土地再評価差額金	1,117
その他有価証券評価差額金	6,265
その他	506
繰延税金負債合計	9,279
繰延税金資産の純額	12,182
繰延税金負債	
繰延税金負債	
減価償却費	243
その他	33
繰延税金負債合計	277
繰延税金資産	
その他	16
繰延税金資産合計	16
繰延税金負債の純額	261

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

(単位:%)
当連結会計年度
(18年3月31日現在)

法定実効税率	40.6
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.1
住民税均等割等	0.2
評価性引当額の増減	6.5
在外連結子会社等の適用税率の差異	3.3
受取配当金の相殺消去	2.1
繰延税金資産を計上していない一時差異等	1.4
その他	1.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.7

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位 百万円:未滿切捨)

区 分	前連結会計年度 (17年3月31日現在)			当連結会計年度 (18年3月31日現在)		
	連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額	連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの)						
国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
社 債	-	-	-	-	-	-
そ の 他	300	300	0	-	-	-
小 計	300	300	0	-	-	-
(時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの)						
国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
社 債	-	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-	-
小 計	-	-	-	-	-	-
合 計	300	300	0	-	-	-

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位 百万円:未滿切捨)

区 分	前連結会計年度 (17年3月31日現在)			当連結会計年度 (18年3月31日現在)		
	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差 額	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差 額
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)						
株 式	4,851	12,018	7,167	4,840	20,220	15,379
債 券						
国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
社 債	18,585	18,729	144	7,813	7,836	23
そ の 他	12,864	13,028	164	6,958	7,709	751
そ の 他	7,039	7,579	540	8,130	8,859	729
小 計	43,340	51,356	8,016	27,743	44,626	16,883
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)						
株 式	539	422	117	561	457	104
債 券						
国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
社 債	17,491	15,722	1,769	32,799	31,051	1,747
そ の 他	6,141	5,969	171	7,601	7,456	145
そ の 他	14,230	13,691	538	15,028	14,897	130
小 計	38,403	35,806	2,596	55,990	53,862	2,128
合 計	81,743	87,163	5,419	83,733	98,488	14,754

3. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位 百万円:未滿切捨)

区 分	前連結会計年度 (自 16年4月1日 至 17年3月31日)			当連結会計年度 (自 17年4月1日 至 18年3月31日)		
	売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額	売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
	2,233	45	430	6,864	1	346

4. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(単位 百万円:未満切捨)

区 分	(単位 百万円:未満切捨)	
	前連結会計年度 (17年3月31日現在)	当連結会計年度 (18年3月31日現在)
その他有価証券		
非上場株式	3,143	1,136
マネー・マネージメント・ファンド	9,379	8,478
コマーシャル・ペーパー	10,996	13,992
投資事業組合出資金	888	1,767
非上場外国債	27	27
合 計	24,435	25,402

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(単位 百万円:未満切捨)

区 分	前連結会計年度(17年3月31日現在)				当連結会計年度(18年3月31日現在)			
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
満期保有目的の債券								
国債・地方債等	-	-	-	-	-	-	-	-
社 債	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	300	-	-	-	-	-
小 計	-	-	300	-	-	-	-	-
その他有価証券								
債 券								
国債・地方債等	-	-	-	-	-	-	-	-
社 債	7,995	10,341	4,136	10,944	6,702	14,805	2,914	10,565
そ の 他	2,308	6,869	4,717	1,494	2,956	3,703	2,675	2,200
そ の 他	600	10,536	2,792	-	1,503	7,672	4,074	-
小 計	10,904	27,747	11,645	12,438	11,162	26,182	9,664	12,765
合 計	10,904	27,747	11,945	12,438	11,162	26,182	9,664	12,765

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。なお、一部の在外連結子会社でも確定給付型の制度を設けております。

当社及び国内連結子会社は、平成16年4月1日より、従来の厚生年金基金制度について、全従業員を対象としたキャッシュバランスプラン(市場金利連動型年金)の企業年金制度へ移行しております。

また、一部の連結子会社は総合設立の厚生年金基金に加入しておりますが、当該厚生年金制度は連結子会社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算できないため、当該年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。なお、当該連結子会社の掛金拠出割合に基づく年金資産残高は平成17年3月31日現在 641百万円、平成18年3月31日現在 785百万円であります。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位 百万円:未満切捨)

	前連結会計年度	当連結会計年度
退職給付債務	33,524	34,147
年金資産	18,395	23,725
未積立退職給付債務(+)	15,128	10,421
会計基準変更時差異の未処理額	-	-
未認識数理計算上の差異	7,520	2,427
未認識過去勤務債務(債務の減額)	9,467	8,419
連結貸借対照表計上額純額(+ + +)	17,076	16,414
前払年金費用	-	-
退職給付引当金(-)	17,076	16,414

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(単位 百万円:未満切捨)

	前連結会計年度	当連結会計年度
勤務費用	948	849
利息費用	839	809
期待運用収益	444	455
会計基準変更時差異の費用処理額	-	-
数理計算上の差異の費用処理額	1,383	1,276
過去勤務債務の費用処理額	1,043	1,048
退職給付費用(+ + + +)	1,683	1,431

(注) 1. 他社への出向者に係る出向先負担額及び一部の連結子会社における厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度	当連結会計年度
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
割引率	2.5%	2.5%
期待運用収益率	2.5%	2.5%
過去勤務債務の額の処理年数	10年	10年
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、費用処理しております。)		
数理計算上の差異の処理年数	10年	10年
(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。)		

生産、受注及び販売の状況

1. 生産実績

(単位 百万円：未満切捨)

期別 部門別	前連結会計年度 (16年4月1日～17年3月31日)		当連結会計年度 (17年4月1日～18年3月31日)		比較増減率 () %
	金額	構成比	金額	構成比	
板金部門	103,933	71.4	97,581	66.4	6.1
切削部門	19,555	13.4	23,754	16.2	21.5
プレス部門	6,361	4.4	6,341	4.3	0.3
工作機械部門	15,745	10.8	19,281	13.1	22.5
合計	145,595	100.0	146,959	100.0	0.9

2. 受注状況

(単位 百万円：未満切捨)

期別 部門別	前連結会計年度 (16年4月1日～17年3月31日)				当連結会計年度 (17年4月1日～18年3月31日)				比較増減率 ()	
	受注高		受注残高		受注高		受注残高		受注高	受注残高
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比		
板金部門	143,600	70.7	18,609	68.8	162,566	71.3	23,986	71.9	13.2	28.9
マシ	96,652	47.6	17,218	63.7	110,247	48.3	22,098	66.3	14.1	28.3
ソフト・FA機器	7,568	3.7	694	2.6	8,524	3.8	970	2.9	12.6	39.6
サービス	9,936	4.9	10	0.0	10,083	4.4	115	0.3	1.5	1,035.9
消耗品	29,443	14.5	686	2.5	33,710	14.8	802	2.4	14.5	16.9
切削部門	28,200	13.9	2,592	9.6	30,675	13.4	2,501	7.5	8.8	3.5
プレス部門	10,433	5.1	1,983	7.3	11,386	5.0	2,129	6.4	9.1	7.4
工作機械部門	16,447	8.1	3,851	14.3	19,677	8.6	4,723	14.2	19.6	22.7
不動産賃貸	1,639	0.8	-	-	1,647	0.8	-	-	0.4	-
その他	2,757	1.4	1	0.0	2,132	0.9	1	0.0	22.6	-
合計	203,078	100.0	27,037	100.0	228,086	100.0	33,343	100.0	12.3	23.3

3. 販売実績

(単位 百万円：未満切捨)

期別 部門別	前連結会計年度 (16年4月1日～17年3月31日)		当連結会計年度 (17年4月1日～18年3月31日)		比較増減率 () %
	金額	構成比	金額	構成比	
板金部門	143,702	71.5	157,189	70.9	9.4
マシ	96,542	48.0	105,368	47.5	9.1
ソフト・FA機器	7,713	3.8	8,249	3.7	6.9
サービス	9,961	5.0	9,977	4.5	0.2
消耗品	29,484	14.7	33,594	15.2	13.9
切削部門	26,853	13.3	30,702	13.8	14.3
プレス部門	10,716	5.3	11,240	5.1	4.9
工作機械部門	15,427	7.7	18,804	8.5	21.9
不動産賃貸	1,639	0.8	1,647	0.7	0.4
その他	2,757	1.4	2,196	1.0	20.3
合計	201,097	100.0	221,780	100.0	10.3

(注) 1. 「生産、受注及び販売の状況」における各項目の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 「生産実績」の金額は販売価格で表示しております。